

実践報告 (Report)

## 教職課程認定大学実地視察

——東海地区の私立大学における一事例——

**An inspection of teacher training course by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology : A case on a private university located in the Tokai area**

尾内 里江  
Rie Ouchi\*

大森 隆子  
Takako Ōmori\*\*

### 要 旨

教職課程を置く大学は、中央教育審議会教員養成部会の定めた教職課程認定大学実地視察調査規程に基づき、定期的に視察が行われることになっている。今年、本学は実地視察調査を受けた。本報告では、実施視察の概要、実地視察の視点の歴史的変遷および、教職課程の質的充実を目指す本学の取り組みを報告する。

キーワード：教職課程、視察、中央教育審議会、文部科学省

**Key words** : teacher training course, inspection, educational council, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

### 1. はじめに

教職課程認定大学実地視察とは、教職課程認定大学実地視察規程（平成13年7月19日中央教育審議会教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程（以下「教職課程」という。）の認定を受けた大学について、認定時の課程の水準が維持され、その向上に務めているかどうかを確認することである。相山女学園大学は、昭和24年（1949年）の開学後初となる実地視察調査を本年、平成24年（2012年）7月に受けた。近隣の大学では、平成19年度に愛知県立大学、金城学院大学、平成20年度に星城大学、中京女子大学（現・至学館大学）・中京女子大学短期大学部（現・至学館大学短期大学部）、平成21年度に中京大学、愛知教育大学、平成23年度に南山大学、本年は本学の他に愛知淑徳大学にて実施されている。本報告では、実施視察の概要と本学の取り組みを報告する。なお、本学教職課程認定は、表1のとおりである。

\* 相山女学園学務部教務課

\*\* 相山女学園大学教育学部

表 1. 椋山女学園大学で認定を受けている教職課程

学部	学科	免許状
生活科	管理栄養	中一種免(家庭), 高一種免(家庭), 栄養教諭一種免
生活科	生活環境デザイン	中一種免(家庭), 高一種免(家庭)
国際コミュニケーション	国際言語コミュニケーション	中一種免(英語), 高一種免(英語)
国際コミュニケーション	表現文化	中一種免(国語), 高一種免(国語)
人間関係	人間関係	中一種免(社会), 高一種免(地理歴史), 高一種免(公民)
人間関係	心理	中一種免(社会), 高一種免(公民)
文化情報	文化情報	高一種免(情報)
文化情報	メディア情報	高一種免(情報)
現代マネジメント	現代マネジメント	中一種免(社会), 高一種免(公民), 高一種免(商業)
教育	子ども発達	幼一種免, 小一種免, 中一種免(数学), 高一種免(数学), 中一種免(音楽), 高一種免(音楽)
看護	看護	養護教諭一種免

## 2. 実地視察の流れ

視察は、平成 24 年 4 月 10 日に届いた電子メールで通知された。視察当日に至る流れを表 2 に示した。視察日の 1 ヶ月前までに、以下の①～⑦の資料を文部科学省初等中等教育局教職員課へ提出した。①実地視察調査表（概要、調査表Ⅰ～Ⅷ）、②教職に関する科目のシラバス、教科に関する科目のうち特色あると考えられる授業として調査表に記載した授業科目のシラバス、③教育実習の評価項目表、評価シート等、④学生便覧、履修案内等、⑤学則、⑥平成 24 年 4 月 1 日時点の認定課程の状況を記載した様式第 2 号、⑦履修カルテ。さらに、視察当日は、以下の①～②の資料を提出した。①実地視察調査表、②参考資料（学則、大学案内、Student Handbook、履修の手引、シラバス）。

視察は平成 24 年 7 月 5 日（木）9 時 30 分～17 時にかけて行われた。目的は、教職課程認定基準（以下「認定基準」という。）及び教職課程認定審査の確認事項（以下、「確認事項」という。）に基づき、主として次の①～⑦、①教員養成に対する理念、設置の趣旨等、②教育課程及び履修方法、③教員組織、④施設・設備（図書等を含む。）、⑤教育実習の実施計画、教育実習校等、⑥学則、⑦学生の教員への就職状況、に留意しながら、当該大学が、必要な法令等の基準を満たし、適切な教職課程の水準にあるかどうかを確認するものである。視察を行う委員は、中央教育審議会教員養成部会及び課程認定委員会に属する委員、並びに文部科学省組織規則第 34 条に規定する視学委員 2 名以上である。本視察は、渋谷治美委員（埼玉大学教育学部教授）、高旗浩志委員（岡山大学教師教育開発センター准教授）が担当された。

表 2. 視察当日に至る流れ

日付	方法	応対	内容
平成 24 年 4 月 10 日	電子メール	文部科学省→大学	実地視察が入る旨が通知された。
平成 24 年 4 月 18 日	電子メール	大学→文部科学省	スケジュール表、「教職に関する科目」の時間割表を提出。
平成 24 年 4 月 24 日	学内	教職課程委員会	委員会で、実地視察が行われる旨を報告した。
平成 24 年 4 月 25 日	電子メール	文部科学省→大学	日程通知
平成 24 年 4 月 26 日 及び 4 月 28 日	学内	各学部教職課程委員	調査表作成依頼
平成 24 年 5 月 1 日	学内	富田学長補佐 宮川委員長 堀田課長 中村課長補佐 教務課担当者	学長補佐、委員長、事務担当で打ち合わせを行った。事前準備、学長への報告、学内周知の方法、視察当日の出席者及び待機者、各学部への教職課程運営状況を確認するためのアンケート、図書等の整備、事前打ち合わせ、授業見学について話をした。
平成 24 年 5 月 1 日	学内	森棟学長 富田学長補佐 宮川委員長	学長へ日程報告及び協力依頼
平成 24 年 5 月 8 日	学内	各学部教授会	実地視察が行われる旨を報告した。
平成 24 年 5 月 14 日	訪問	宮川委員長、尾内	昨年度実地視察を受けた大阪芸術大学を訪問した。
平成 24 年 6 月 5 日	電子メール	大学→文部科学省	実地視察調査表ほか事前提出資料
平成 24 年 6 月 11 日	電子メール	文部科学省→大学	視察当日の日程の案提示があった。見学する授業や施設については大学に一任された。
平成 24 年 6 月 18 日	電子メール	大学→文部科学省	日程修正案の送付
平成 24 年 6 月 20 日	事前リハール	学内	視察応対者について、実地視察要項（教務課作成）や想定問答集（委員長作成）を配布
平成 24 年 6 月 22 日	電子メール	大学→文部科学省	事前提出資料の訂正・差し替えを申し出た。
平成 24 年 6 月 29 日	電子メール	文部科学省→大学	日程表確定版が送付された。同時に、進行メモ、視察事項(案)(=質問事項)も添付されていた。
平成 24 年 6 月 29 日	学内	学部長及び各学部教職課程委員	視察事項(案)に対する回答案の作成依頼
平成 24 年 7 月 2 日	学内	当日の学内応対者	当日配布資料の差し替え及び当日の行動について周知した。
平成 24 年 7 月 2 日	電子メール	大学→文部科学省	当日の出席者の報告を行った。
平成 24 年 7 月 3 日	電子メール	文部科学省→大学	日程確定版(一部修正)、視察事項(案)の追加が送付された。

通常、視察を行う委員は、中央教育審議会教員養成部会及び課程認定委員会に属する委員、並びに文部科学省組織規則第34条に規定する視学委員2名以上であるが、今回は愛知県や名古屋市の教育委員会の職員も委員に加わっている。これは、中央教育審議会の議論でも言われているような、養成と採用・研修の一体的な繋がりを考慮して、文部科学省と教育委員会の連携の重要性を考えてのことであることも、冒頭、文部科学省の担当官より説明があった。視察当日の流れを表3、視察後の流れを表4に示した。

表3. 視察当日の流れ

時間	内容	場所・講義・施設等
10:00~10:33	視察側打ち合わせ	学園センター4階第1会議室
10:33~10:45	紹介・挨拶	学園センター4階第2会議室
10:45~11:08	教職概要説明	学園センター4階第2会議室
11:08~11:45	講義(国語の指導法)／施設見学	教育学部棟 音楽室(A401)→図画工作室(A402)→授業(A304)→書道室(A302)→理科実験室(A301)
11:45~13:00	質疑応答	学園センター4階第2会議室
13:50~14:15	講義(教育の方法と技術, 社会の指導法)／施設見学	教育学部棟 授業(A203)→調理実習室(A202)→小児保育実習・家庭科実習室(A201)→保育・教職資料室(B119)→授業(C405)
14:15~15:20	講義(特別活動の指導法)／施設見学	日進キャンパスへ移動 授業(2-204)→日進図書館→グラウンド
15:20~15:45	施設見学	中央図書館→体育館
15:45~16:20	視察側打ち合わせ	学園センター4階第1会議室
16:20~16:46	講評	学園センター4階第2会議室
16:50	終了	

表4. 視察後の流れ

日付	方法	応対	内容
平成24年9月10日	電子メール	文部科学省→大学	実地視察事前提出資料の再提出を求められた。当日差し替えした資料等、最新版の資料を提出。
平成24年9月11日 平成24年9月19日	電子メール	大学→文部科学省	資料再提出。 中央教育審議会教員養成部会にて今年度前期実地視察報告書の了承。
平成24年9月28日	電子メール	文部科学省→大学	平成24年度(前期)教職課程認定大学実地視察報告書の送付。

### 3. 教育学部における実地視察の評価

実地視察は本学の教職課程全体が対象であるが、本稿では、教育学部に関する部分のみを報告する。委員からは、ボランティア等も意欲的に取り組んでいることに対して良い評価を受けた。今後の取り組みとしては、教員養成を目的としている教育学部と、開放制の教員養成課程で履修する学生が、学部の枠を超えて横につながっていくような仕組みを構築することが求められた。また、指摘を受けた専任教員の配置については直ちに対応することとした。

視察後に届いた講評では、教育学部の教員就職率が高いことから伺える指導の手厚さについて良い評価を受けた。平成 23 年度から始まった履修カルテの電子化については、学生と教員間でカルテ自体を有効に活用しようとする工夫が見受けられたとの評価があった。要望としては、来年度から開講される教職実践演習について、「扱う具体的な内容を速やかに検討するとともに、教育委員会・学校とも積極的に連携するよう務めること」との指摘があった。

### 4. 実地視察の視点の変遷

ここ数年の実地視察を概観すると、視察の視点は、概ね平成 18 年 7 月に提言された「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」に従っている。全般的な事項では、平成 18 年度より「実地視察のみならず、教職課程の事後的、定期的なチェックを行い、必要な改善を促す体系的な仕組みを整備することの重要視」することが求められるようになった。平成 19 年度には「教職課程における名称と内容の整合性が取れていない授業科目が見られたこと」や、「一部の学部学科等において教員養成の理念を持ちながら取り組んでいるが、全学的に教員養成の理念を明確にし、それを具現化するための教職指導体制が確立されていなかった」大学が一部見られたとの報告があった。この頃から、教職課程は大学全体で取り組むことはもとより、教職指導体制の重要性が、（改善）対応を求められるまでの水準で考えられ始めたことが伺える。平成 20 年度には教員配置への厳しい指摘があり、翌 21 年度には教員配置について例年以上に厳しく指摘されている。

最終的な統括的事項について、平成 19 年度に「教員養成に対する理念を、全学的に持っていないため、大学がこのような理念や教職課程の設置趣旨等を明確に持ち、その理念を十分反映させた教育課程・教員組織に努めるよう求めた」としている。平成 20 年度には「課程認定大学においての学長、各学部長はもとより、「教員を含めた」、教職課程担当者全員がこれまでの各種答申で提言されている内容（特に「平成 18 年 7 月答申」）を再度確認」するよう呼びかけている。平成 21 年度には課程認定大学における認定基準の理解の浅さから法令及び認定基準違反となっている大学が多く指摘された。平成 22 年度からは平成 20 年度の教育職員免許法施行規則の改正により導入

された「教職実践演習」の役割に触れられるようになり、「免許状を取得しようとする者に対する教職指導の努力義務が定められたことにより今後より一層、適切な履修指導体制を確立すること」が求められている。さらに、平成 23 年度には平成 23 年 1 月に出された中央教育審議会経過報告についても言及している。経過報告では、「課程認定審査や設置審査をより厳格化すると同時に、質保証を担保する新たな事後評価システムの構築を検討し、教員養成の質の保証を図る必要がある。」と提言されている。実地視察を受けた大学の中には、実地視察への準備を通じて、教員養成の現状、カリキュラム・各科目の現状等について、評価・分析をし、十分実施できている点、課題・改善点及び今後の検討課題の洗い出しを行うなど、自大学の教員養成の在り方の自己検証・改善方策の検討の契機とした大学もあった。このように、教職課程実地視察が課程認定大学における教員養成の質的水準の向上の契機となるような仕組みとしていくことが想定されている。

実地視察を受けた大学のうち、いくつかは報告書でも「評価できる取組」「教員養成に対して意欲的な取り組み」「特色を活かした取り組み」として事例を紹介されている。平成 19 年度には、明星大学の教員に求められる今日的で多様な教育課題を解決できる能力を身に付けるために、体験活動を重視し、即戦力を育成するための取組が取り上げられた。平成 20 年度には、帝京大学の平成 18 年 7 月答申を踏まえた「改革実施委員会の改革実施案」、山口大学の教育学部を中心としたちゃぶ台方式と称した、各学部、教育委員会、付属学校等と連携をして様々な教育実践力を高めるための取組、平成 23 年度には大阪芸術大学の学長を中心とした教員養成の質の向上に対する姿勢や、関西外国語大学の大学の特色を活かしたカリキュラム編成、授業内容及び教員組織等が十分に機能しているとの評価があった。

## 5. 本学の取組

上記報告書の視点の変遷を踏まえ、本学でもほぼ毎年教職課程委員会を通じて課程の改訂を続けてきた。平成 19 年度からの栄養教育実習開始に際しては、前年度より実習先確保のため市町村教育委員会を回った。現場にとっても栄養教育実習は未経験の内容であるため、学校現場の教員がとまどう中、直接市町村に出向いて丁寧に実習内容の説明をし、内諾を得るようにした。平成 19 年度には教育学部発足とともに、他学部履修による複数免許取得制度（通称：副免）を整備し（表 5. 副免の対象となる教育職員免許状）、翌年からスタートさせた。平成 22 年度には、初めての副免（の所要資格を）取得の学生が卒業した。法令改正で導入された「教職実践演習」に必要な履修カルテについては、対象学生の入学（平成 22 年度）にあわせ紙媒体での履修カルテの運用をスタートさせ、翌年度にはトータル・ポートフォリオシステム SUCCESS での運用ができるようにした。また、平成 18 年度（生活科学部管理栄養学科、教育学部）、平成 21 年度（看護学部）、平成 22 年度（文化情報学部メディア情報学科）

の教職課程認定申請を通して得られる最新の文部科学省の動向を、新設学部、学科にとどめず、全学に周知してきた。例えば、平成 20 年度には全学的に「認定を受けている課程を有する学科等の教員養成に対する理念及び設置の趣旨」を制定し、平成 22 年度には課程ごとの到達目標を設定した。特に後者については、平成 23 年度の履修カルテ電子化に伴い、学生に公開する仕組みが構築された。加えて、看護学部では教職課程（養護教諭一種）の履修者は 10 名と限られているため、その選抜を平成 22 年度に初めて試みた。

以上のとおり、本学での教職課程取扱事務は、委員会を中心になるべく最新情報を入手、対応できるように努めてきた。これからも続けられるよう、教職員ともに学び合いながら業務に励みたい。

表 5. 副免の対象となる教育職員免許状

学科		免許状
生活科	管理栄養	中一種免(家庭), 高一種免(家庭)
生活科	生活環境デザイン	中一種免(家庭), 高一種免(家庭)
国際コミュニケーション	国際言語コミュニケーション	中一種免(英語), 高一種免(英語)
国際コミュニケーション	表現文化	中一種免(国語), 高一種免(国語)
人間関係	人間関係	中一種免(社会), 高一種免(地理歴史), 高一種免(公民)
人間関係	心理	中一種免(社会), 高一種免(公民)
文化情報	文化情報	高一種免(情報)
文化情報	メディア情報	高一種免(情報)
現代マネジメント	現代マネジメント	中一種免(社会), 高一種免(公民), 高一種免(商業)
教育	子ども発達	幼一種免, 小一種免, 中一種免(数学), 高一種免(数学), 中一種免(音楽), 高一種免(音楽)

## 6. 展望、今後対応が求められること

平成 24 年 8 月 28 日に開催された中央教育審議会において、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」が答申された。

今日、グローバル化や情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が必要となっており、学校教育において、求められる人材育成像の変化への対応が必要である。これに伴い、21 世紀を生き抜くための力を育成するため、これからの学校は、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上、多様な人間関係を結んでいく力の育成等

を重視する必要がある。これらは、様々な言語活動や協同的な学習活動等を通じて効果的に育まれることに留意する必要がある。

この答申では、「学び続ける教員像」の確立のため、教員養成の修士レベル化や教育委員会・学校と大学との連携・協働の取組をより一層推進することなどが提言されている。

本学においても、特に教育学部と教職課程委員会及び事務局が連携し、今後の教職課程支援体制について考えていきたい。

## 謝辞

教職課程認定大学実地視察調査は、学長はじめすべての学部先生方及び事務局の皆様にご協力いただき、無事に終えることができた。関係各位に深く感謝する。また、実地視察についてまとめる機会を下さった教育学部准教授、野崎健太郎准博士（教育学部紀要第6号編集委員長）に感謝する。

---

## ■引用文献

教職課程認定大学実地視察規程

平成24年7月5日（木） 相山女学園大学実地視察日程

教職課程実地視察大学に対する講評（相山女学園大学）

平成18年度教員免許課程認定大学実地視察について

平成19年度教員免許課程認定大学実地視察について

平成20年度教職課程認定大学実地視察報告書

平成21年度教職課程認定大学実地視察報告書

平成22年度教職課程認定大学実地視察報告書

平成18年度教員免許課程認定大学実地視察について（文部科学省 web site, 2013年2月20日閲覧可能）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/08062611.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/08062611.htm)

平成19年度教員免許課程認定大学実地視察について（文部科学省 web site, 2013年2月20日閲覧可能）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/08082805.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/08082805.htm)

平成22年度教職課程認定大学実地視察について（文部科学省 web site, 2013年2月20日閲覧可能）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/1312021.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/1312021.htm)

平成23年度教職課程認定大学実地視察について（文部科学省 web site, 2013年2月20日閲覧可能）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/1316998.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/menkyo/shisatu/1316998.htm)